

令和7年度固定資産税(償却資産)申告の手引

1. 固定資産税(償却資産)の申告について

- (1) 固定資産税は、土地や家屋のほか償却資産の所有者に対して課税されます。
- (2) 償却資産の所有者は、地方税法第383条(固定資産の申告)の規定により当該償却資産について申告書を提出していただくことになります。
- (3) 令和7年1月1日現在、裾野市内に所有している償却資産について申告していただきます。

申告期限	令和7年1月31日(金曜日)
提出書類	○「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」及び「種類別明細書」(提出用)
提出先	〒410-1192 静岡県裾野市佐野1059番地 裾野市役所 総務部 税務課 資産税係
お問合せ先	電話 055(995)1809

2. 償却資産の範囲

固定資産税の対象となる償却資産の範囲は、おおむね次のとおりです。

- (1) 土地及び家屋以外の事業の用に供することができる有形固定資産。
- (2) 減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの。
- (3) 取得価額が20万円未満の資産で、税務会計上固定資産勘定に資産計上されている資産。
- (4) 遊休未稼働であっても事業の用に供しうる状態にある資産。
- (5) 簿外資産、償却済資産で現に事業の用に供している資産。
- (6) 建設仮勘定として経理されている資産でその一部が1月1日までに完成し事業の用に供している資産。
- (7) 償却資産とは、例えば次に掲げるような資産です。

資産の種類	対象となる資産の例
1 構 築 物	駐車場舗装工事、外構工事、受変電設備、屋外看板、門・塀・緑化施設 賃借人が取り付けした電気設備、給排水設備、建具、配線等
2 機 械 及 び 装 置	太陽光発電設備、工作機械等の各種産業用機械、駐車場機械装置等
3 船 舶	ボート、釣船等
4 航 空 機	飛行機、ヘリコプター、グライダー等
5 車 輛 及 び 運 搬 具	大型特殊自動車に該当するブルドーザー、クレーン車、フォークリフト 農耕作業用自動車については、最高速度が毎時35km以上のもの等
6 工 具 器 具 及 び 備 品	事務机、事務イス、陳列ケース、テレビ、パソコン、ルームエアコン等

※次のような資産は除かれます。

- ・無形固定資産(特許権・実用新案権等)。
- ・自動車税、軽自動車税が課税される資産(自動車、軽自動車、原動機付自転車等)。
- ・耐用年数1年未満又は取得価額が10万円未満で税務会計上、固定資産として計上しない資産。
- ・取得価額20万円未満で税務会計上事業年度ごとに一括して3年間で償却を行うことを選択した資産。

3. 非課税とされる資産

地方税法第348条の規定に該当する資産には、固定資産税が課税されません。

なお、当該資産については、別途書類を提出していただく場合があります。

4. 課税標準の特例が適用される資産

地方税法第349条の3及び本法附則第15条各項に該当する資産には、固定資産税が軽減されます。

なお、当該資産については、別途「その資産を確認する書類」等を提出していただく場合があります。

5. 申告に関する注意事項

- (1) 「償却資産申告書」には、1月1日現在における全ての資産の価額について記載し、「種類別明細書」には令和6年1月2日から令和7年1月1日までの間に増加・減少した資産について記載してください。
なお、資産に増減がない場合でも備考欄に「前年中異動なし」と記載のうえ必ず申告してください。
- (2) 申告漏れや登録資産の修正がある場合は、当市の償却資産課税台帳を修正し、税額を更正します。この場合、過年度に遡って課税しますので、ご承知願います。
- (3) 本年度はじめて申告される事業所については全資産申告してください。

受付印

裾野市長様

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

所有者コード

9999999999

1 住所 (又は納税通知書送付先)	〒410-1192 裾野市佐野1059番地			3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	8 短縮耐用年数の承認	有 (無)	
2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	裾野機械株式会社 代表取締役 裾野 太郎 (屋号)			4 事業種目 (資本金等の額)	プラスチック製品製造業 (100百万円)		9 増加償却の届出	有 (無)
住所				5 事業開始年月	昭和56年 7 月		10 非課税資産の該当例	有 (無)
氏名				6 この申告に申告する者の係及び氏名	経理部 裾野 次郎 (電話 055-995-1809)		11 課税標準の特例	有 (無)
住所				7 税理士等の氏名	裾野税理士事務所 富士三郎 (電話 055-995-1810)		12 特別償却又は任意記載	有 (無)
氏名				8 この申告に申告する者の係及び氏名			13 税務会計上の償却方法	有 (無)
住所				9 償却資産の取得価額			14 青色申告	有 (無)

資産の種類	取得価額		減価償却		前年中に取得したもの(円)	前年中に減少したもの(円)	前年中に取得したもの(円)	前年中に減少したもの(円)	計 (円)	課税標準額 (円)
	千円	百円	千円	百円						
1 構築物	4	250	0	0	945	0	5	195	0	
2 機械及び装置	88	969	0	0	3	150	86	869	0	
3 船舶										
4 航空機										
5 車両及び運搬具	2	643	0	0	2	643	2	643	0	
6 工具・器具及び備品	3	513	0	0	430	0	3	693	0	
7 合計	99	375	0	0	4	525	98	400	0	

資産の種類	評価額 (円)	決定価額 (円)	課税標準額 (円)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具・器具及び備品			
7 合計			

(ホ) (ハ) (ト) 欄は自社の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

【償却資産申告書の記載例】

- 【記載上の注意】
- 住所
個人の場合…住民票登録の住所を記載してください。
法人の場合…本社所在地または納税通知書送付先を記載してください。
 - 氏名
資産所有者の氏名を記載してください。
法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - 個人番号又は法人番号
所有者の個人番号又は法人番号を記載してください。
なお、個人番号を記載する場合には、左側1文字空けて記載してください。
 - 事業種目
2以上の事業を行っている場合は、主たる事業を記載してください。
 - 事業開始年月
本市において事業を開始した年月を記載してください。
 - 短縮耐用年数の承認
「有」の場合は、国税局長の承認を受けた「承認通知書」の写しを添付してください。
 - 増加償却の届出
「有」の場合は、税務署長への「届出書」の写しを添付してください。
 - 特別償却又は圧縮償却
償却資産の評価では特別償却及び圧縮償却は認められていません。
 - 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
1の住所地以外で資産を所有する場合、市内全ての所在地を記載してください。
 - 借用資産
「有」の場合は、貸主の名称・住所・電話番号を記載してください。
 - 備考
次のような事項を記載してください。
①添付した書類の名称を記載してください。
②前年中に所有者の住所、氏名または名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名または旧名称を記載してください。
③納税管理人を定めている場合にはその者の住所、氏名を記載してください。
④前年中に資産の増減がない、転出・廃業・解散等により市内に償却資産がない場合はその旨記載してください。
⑤その他この申告に必要な事項を記載してください。

【種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例】

※令和6年1月2日から令和7年1月1日までの間に、新品取得・中古品取得及び移動により受入れた資産を記載してください。

第二十六号様式別表一（提出用）

種類別明細書（増加資産・全資産用）

令和7年度		所有者名		1枚のうち						
9999999999		裾野機械株式会社		1枚目						
資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準額	増加事由	摘要
01	駐車場アスファルト舗装工事	1	5	6	5		945,000		D-2	
02	A-1053Q (溶接機)	1	5	6	6		3,150,000		D-2	
03	シユレッツダー	1	5	6	9		250,000		D-2	
04	応接セット	1	5	5	11		180,000		D-2	申告漏れ
05									3-4	
06									3-4	
07									3-4	
08									1-2	
09									3-4	
10									1-2	
11									3-4	
12									1-2	
13									3-4	
14									1-2	
15									3-4	
16									1-2	
17									3-4	
18									1-2	
19									3-4	
20									1-2	
		小計			4		4,525,000		3-4	

この欄の記載は不要です。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

■ 2、3に該当する資産で申告が漏れていた場合は、「申告漏れ」と摘要欄に記載してください。

■ 4に該当する場合は、摘要欄に理由を必ず記載してください。

【記載上の注意】
 ■所有者コード
 償却資産申告書と同じコードを記載してください。
 ■所有者名及びページ数
 償却資産申告書と同じ所有者名を記載してください。また、ページ数を付けてください。
 ■資産の種類
 この手引きの1ページ目「2.償却資産の範囲(7)」を参照し記載してください。
 ■取得年月
 増加した資産の取得年月を記載してください。昭和は「3」または「S」、平成は「4」または「H」、令和は「5」または「R」で記載してください。
 ■取得価額
 当該資産を取得するために直接支出した金額を含んだ額(据付手数料・補助金等)を記載してください。※法人税法及び所得税法の規定による圧縮記帳は認められていませんので、圧縮価額を含めた実際の取得価額を記載してください。
 ■耐用年数
 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表に掲げる耐用年数を記載してください。
 ■増加事由
 表の下端欄外を参照し該当する増加事由に○を付けてください。
 ■摘要
 次のような事項を記載してください。
 ①前年に取得した資産で申告が漏れていた場合は「申告漏れ」と記載してください。
 ②非課税または課税標準の特例が適用される資産はそ
 の適用条項を記載してください。
 ③割賦販売資産等地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産はその適用条項とその売主を記載してください。
 ④耐用年数の変更、短縮耐用年数の適用、増加償却をおこなっているなど、その他必要な事項を記載してください。
 ⑤その他該当資産の価格の決定にあたって必要な事項を記載してください。

【種類別明細書(減少資産用)の記載例】

※申告済み資産のうち、令和6年1月2日から令和7年1月1日までの間に、売却・滅失及び他市町へ移動した資産を記載してください。

第二十六号様式別表二(提出用)

令和7年度 種類別明細書(減少資産用)

※ 所有者コード		所有者名		1枚のうち				
999999999		裾野機械株式会社		1				
資産の種類 番号	資産の名称等	数	取得年月	取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分 1売却 2滅失 3移動 4その他	摘要
01 2	Kt-4590(検査機)	1	4 21 12	5,250,000	4	4	1・2・3・4 1・2	長泉工場へ移設
02 6	パソコン	1	4 18 6	250,000	4	4	1・2・3・4 1・2	取得価額50万円(数量2)のうち25万円(数量1)分減少。残額25万円。
03 6	ルームエアコン	1	4 13 9	400,000	6	6	1・2・3・4 1・2	令和5年10月減少漏れ
04							1・2・3・4 1・2	
05							1・2・3・4 1・2	
06							1・2・3・4 1・2	
07							1・2・3・4 1・2	
08							1・2・3・4 1・2	
09							1・2・3・4 1・2	
10							1・2・3・4 1・2	
11							1・2・3・4 1・2	
12							1・2・3・4 1・2	
13							1・2・3・4 1・2	
14							1・2・3・4 1・2	
15							1・2・3・4 1・2	
16							1・2・3・4 1・2	
17							1・2・3・4 1・2	
18							1・2・3・4 1・2	
19							1・2・3・4 1・2	
20							1・2・3・4 1・2	
				小計	2			5,500,000

この欄の記載は不要です。

【記入上の注意】

- 所有者コード
売却資産申告書と同じコードを記載してください。
- 所有者名及びページ数
売却資産申告書と同じ所有者名を記載してください。また、ページ数を付けてください。
- 資産の種類
この手引きの1ページ目「2.償却資産の範囲(7)」を参照し記載してください。
- 抹消コード
「種類別明細書」に出力されている“資産コード”を記載してください。
- 資産の名称等・数量
減少した資産の名称及び数量を記載してください。
- 取得年月
減少した資産の取得年月を記載してください。昭和は「3」または「S」、平成は「4」または「H」、令和は「5」または「R」で記載してください。
- 取得価額
当該資産を取得するために直接支出した金額を含んだ額(据付手数料・補助金等)を記載してください。資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。
- 耐用年数
当該資産に適用していた耐用年数を記載してください。
- 減少の事由及び区分
該当するものに○を付けてください。
- 摘要
減少区分が「2一部」に該当する場合は、左記記入例のように記載してください。
減少した年月が前年の場合は、左記記入例のように記載してください。